

第68期 決算報告書

〔 自 2024年10月 1日
至 2025年 9月30日 〕

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	9,832,093
現 金 及 び 預 金	1,400,054	業 務 未 払 金	2,029,733
売 掛 金 及 び 契 約 資 産	13,245,537	短 期 借 入 金	100,000
未 収 入 金	73,601	未 払 金	1,362,574
未 成 業 務 支 出 金	234,411	未 払 法 人 税 等	331,899
前 払 費 用	565,189	契 約 負 債	1,306,169
短 期 貸 付 金	792,000	賞 与 引 当 金	1,134,101
そ の 他	17,500	受 注 損 失 引 当 金	171,221
貸 倒 引 当 金	△ 59,396	そ の 他	3,396,394
固 定 資 産	6,616,289	固 定 負 債	472,041
有 形 固 定 資 産	1,553,567	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	393,523
建 物	743,362	リ 一 ス 債 務	75,416
機 械 及 び 装 置	479,246	そ の 他	3,102
工 具 器 具 備 品	200,542	負 債 合 計	10,304,135
リ 一 ス 資 産	68,560	純 資 産 の 部	
建 設 仮 勘 定	58,580	株 主 資 本	12,363,178
そ の 他	3,276	資 本 金	500,950
無 形 固 定 資 産	1,431,744	資 本 剰 余 金	261,450
ソ フ ト ウ ェ ア	666,554	資 本 準 備 金	261,450
そ の 他	765,190	利 益 剰 余 金	11,600,778
投 資 そ の 他 の 資 産	3,630,977	利 益 準 備 金	46,900
投 資 有 価 証 券	435,772	そ の 他 利 益 剰 余 金	11,553,878
関 係 会 社 株 式	1,194,200	別 途 積 立 金	2,330,000
長 期 貸 付 金	272,806	繰 越 利 益 剰 余 金	9,223,878
前 払 年 金 費 用	92,397	評 価 ・ 換 算 差 額 等	217,872
差 入 保 証 金	755,840	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	217,872
繰 延 税 金 資 産	733,854		
そ の 他	150,145		
貸 倒 引 当 金	△ 4,039	純 資 産 合 計	12,581,051
資 産 合 計	22,885,186	負 債 純 資 産 合 計	22,885,186

損 益 計 算 書

〔 自 2024 年 10 月 1 日
至 2025 年 9 月 30 日 〕

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成業務収入		35,484,798
売上原価		
完成業務原価		25,903,969
売上総利益		9,580,829
販売費及び一般管理費		7,357,792
営業利益		2,223,037
営業外収益		
受 取 利 息	13,688	
受 取 配 当 金	103,250	
保 険 配 当 金	18,029	
そ の 他	18,579	153,547
営業外費用		
支 払 利 息	27,599	
支 払 保 証 料	12,989	
匿 名 組 合 持 分 損	19,828	
そ の 他	35,276	95,694
経常利益		2,280,891
特別損失		
減 損 損 失	288,071	288,071
税引前当期純利益		1,992,820
法人税、住民税及び事業税		669,067
法人税等調整額		△ 182,071
当期純利益		1,505,823

株主資本等変動計算書

〔自 2024年10月1日
至 2025年9月30日〕

(単位:千円)

資本金	株主資本						株主資本合計	
	資本準備金	資本剩余额合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剩余额	利益剩余额合計		
当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	8,413,011	10,789,911	11,552,311
当期変動額								
剩余额の配当	－	－	－	－	－	△ 694,956	△ 694,956	△ 694,956
当期純利益	－	－	－	－	－	1,505,823	1,505,823	1,505,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	－	810,867	810,867	810,867
当期末残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	9,223,878	11,600,778	12,363,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額金等合計	
当期首残高	166,196	166,196	11,718,507
当期変動額			
剩余额の配当	－	－	△ 694,956
当期純利益	－	－	1,505,823
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,676	51,676	51,676
当期変動額合計	51,676	51,676	862,543
当期末残高	217,872	217,872	12,581,051

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ) 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 8～17年

工具器具備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業である建設コンサルタント業務においては、契約内容に応じた成果品を引き渡す義務を負っております。当該業務においては、主に契約内容に応じて、図面、報告書等の成果品を引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、進捗度の測定は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積もることが合理的な事業は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）により、顧客への対価の請求により進捗率を見積もることが合理的な事業は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響は軽微であります。

会計上の見積りに関する注記

(業務進行基準に係る業務収益総額、業務原価総額及び業務進捗度の見積り)

(1) 計算書類に計上した金額

業務進行基準による売上高	35,467,925 千円
業務進行基準による売上原価	25,875,607 千円

(2) 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は、社会インフラの企画・提案～計画・設計～建設・監理～運営・保全まで、多様なサービスを、ワンストップで提供しております。

当該事業においては、契約書や仕様書で定められた履行義務を労務費、外注委託費、経費といった資源を消費して充足し、成果物を顧客に引き渡す義務を負っており、当該契約について履行義務の充足に係る進捗度を見積り、負う義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、すべての履行義務を充足するために必要な業務原価総額と、実際に消費した資源により進捗率を見積もることが合理的な事業は業務原価総額に対する実際原価の割合（インプット法）により、顧客への対価の請求により進捗率を見積もることが合理的な事業は契約額に対する実際出来高の割合（アウトプット法）によっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

業務収益総額及び業務原価総額の見積りについては、業務着手段階において実行予算を策定し、着手後の各決算期末においては業務の現況を踏まえて見直しを実施するとともに、業務進捗度については、各決算期末において原価比例法に基づき見積っています。なお、当社の事業において上記見積りは、今後の業務の進捗に伴い、業務契約の着手後に判明する事実の存在や現場の状況の変化によって業務内容等が変更されること、追加契約の締結等によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の計算書類において、売上高及び売上原価の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額

売掛金	232,930 千円
契約資産	13,012,606 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,392,527 千円

3. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス	6,200,000	借入金

4. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 825,930 千円

長期金銭債権 272,385 千円

短期金銭債務 149,311 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業取引	仕入高	450,618 千円
	販売費及び一般管理費	330,184 千円
営業取引以外の取引		127,695 千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

107,965 千円

3. 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失
和歌山県西牟婁郡白浜町	シェアオフィス	建物、機械及び装置等	240,889 千円
岐阜県中津川市	小水力発電設備	機械及び装置	47,181 千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ 2 施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物	230,377 千円
機械及び装置	50,927 千円
工具器具備品	4,605 千円
有形固定資産その他	951 千円
ソフトウェア	960 千円
無形固定資産その他	249 千円
合計	288,071 千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である管理会計上使用している区分等の単位によりグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを 6.8% の割引率で割り引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産は、回収可能価額を零として評価しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 5,092,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024 年 12 月 5 日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	694,956 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	136 円 48 銭
基準日	2024 年 9 月 30 日
効力発生日	2024 年 12 月 6 日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025 年 12 月 4 日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	917,934 千円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	180 円 27 銭
基準日	2025 年 9 月 30 日
効力発生日	2025 年 12 月 5 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	37,188	千円
賞与引当金否認額	347,261	千円
未払費用否認額	93,319	千円
受注損失引当金否認額	52,427	千円
役員退職慰労引当金否認額	124,038	千円
資産除去債務否認額	43,886	千円
関係会社株式評価損否認額	66,191	千円
その他	190,451	千円
繰延税金資産小計	954,766	千円
評価性引当額	△ 102,072	千円
繰延税金資産合計	852,693	千円
繰延税金負債		
前払年金費用損金算入額	29,123	千円
投資有価証券評価差額	89,715	千円
繰延税金負債合計	118,839	千円
繰延税金資産の純額	733,854	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.6	%
(調整項目)		
住民税均等割額	0.9	%
交際費等永久に損金と認められないもの	0.7	%
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	△ 1.4	%
所得拡大税制における税額控除	△ 6.4	%
その他	0.0	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より防衛特別法人税が創設されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の30.6%から31.5%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は主に親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金は関係会社に対するものであり、関係会社の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である売掛金及び契約資産に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券	348,859	348,859	—
資産計	348,859	348,859	—

(注) 1 現金及び預金、売掛金及び契約資産、短期貸付金、業務未払金、未払金、未払法人税等は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	86,912
非上場関係会社株式	1,194,200

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2024 年 10 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）

(単位：千円)

調査設計	32,445,814
施工管理	3,038,984
顧客との契約から生じる収益	35,484,798
その他の収益	—
外部顧客への売上高	35,484,798

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

なお、取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度期首 (2024 年 10 月 1 日)	当事業年度末 (2025 年 9 月 30 日)
顧客との契約から生じた債権	370,069	232,930
契約資産	11,180,408	13,012,606
契約負債	1,194,945	1,306,169

契約資産は、履行義務を充足しているが未請求の対価に対する当社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えております。

契約負債は、顧客との契約において、当該契約に従い、財又はサービスを顧客に移転する前に請求し、受領した前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は 1,137,807 千円であります。

過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額は、完成業務収入の 3 % 未満であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

1 年以内	22,128,823
1 年超	1,803,477
合計	23,932,300

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)オリエンタルコンサルタントホールディングス	東京都渋谷区	867,342	株式又は持分を取得・所有する他の会社の事業活動の支配・管理	(被所有)直接 100.0	役員の兼任 経営管理指導 資金の貸付 資金の借入 債務の保証	資金の借入(注1)	2,717,808	短期借入金	—
							借入金利息(注2)	25,275	その他(流動負債)	—
							資金の貸付(注1)	537,808	短期貸付金	100,000
							貸付金利息(注2)	3,764	その他(流動資産)	138
							債務保証(注3)	6,200,000		
子会社	(株)瀬戸酒造店	神奈川県足柄上郡	160,000	酒類の製造及び販売	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注1)	402,876	短期貸付金	390,000
							貸付金利息(注2)	3,746	その他(流動資産)	305
子会社	(株)オリエンタルアグリ	東京都渋谷区	5,000	産物の生産、仕入、加工、販売	(所有)直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注1)	223,945	短期貸付金	253,000
							貸付金利息(注2)	2,082	その他(流動資産)	207
関係会社	(株)ロードステーション前橋上武	群馬県前橋市	100,000	道の駅の運営管理	(所有)直接 35.0 間接 5.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注1)	281,712	長期貸付金	272,385
							貸付金利息(注2)	1,531	その他(流動資産)	814

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、平均残高を記載しております。
- 2 当該グループ金融規則に基づく、貸付・借入であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。
- 3 (株)オリエンタルコンサルタントホールディングスへの債務保証は、銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1 株当たり純資産額 2,470 円 74 錢
(2) 1 株当たり当期純利益 295 円 72 錢

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。